

報告第26号

委任専決処分をしたものについて

養父市ケーブルテレビジョン利用料請求事件に関し、豊岡簡易裁判所において訴訟上の和解をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により報告する。

平成30年12月26日提出

養父市長 広瀬 栄

1 事件番号及び事件名

平成30年（ハ） ■■■■■ 養父市ケーブルテレビジョン利用料請求事件

2 和解の相手方

■■■■■
■■■■■

3 和解条項

- (1) 被告は、原告に対し、本件債務として61,500円の支払義務があることを認める。
- (2) 被告は、原告に対し、前号の金員を次のとおり分割して、原告方に持参又は送金して支払う。ただし、送金手数料は被告の負担とする。
 - ア 平成31年（2019年）1月から同年12月まで毎月末日限り5,000円ずつ
 - イ 平成32年（2020年）1月末日限り1,500円
- (3) 被告が前号の支払を怠り、その金額が10,000円に達したときは、当然に期限の利益を失い、被告は、原告に対し、第1号の金員から既払金を控除した残金を直ちに支払う。
- (4) 原告は、その余の請求を放棄する。
- (5) 原告及び被告は、原告と被告との間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認する。
- (6) 訴訟費用は、各自の負担とする。

4 専決番号、専決年月日及び専決事項

専決第22号 平成30年12月12日 訴訟上の和解について